

I. 1Q20総括

単位: 億円
% = 前年同期比

売上 503.8 億円 +1.1% 営業利益 20.5 億円 +48.2% 利益想定大幅超過でスタート

コロナ禍契機で企業IT利活用進展 サービス提供事業者として中長期利益向上トレンドを期待
法人NWサービス積上げが利益拡大牽引・SI計画通り・ATM想定比マイナス影響少



NWサービス

高付加価値化する月額サービス群の開発・運用でIT利用を牽引

- **IPサービス売上** (法人向け専用線インターネット接続) **+9.4%**
✓ リモートアクセス・Web会議等に伴いトラフィック増、利益増に貢献
- **法人モバイルサービス売上** (除くMVNE) **+18.2%**
✓ IoTに加えリモートワーク・仮想デスクトップ接続等需要追加
- **アウトソーシング売上** (自社開発の多種多様なNWサービス群) **+8.5%**
✓ うちセキュリティ関連サービス売上 **+11.9%**
➢ 高採算のゲートウェイ型メールサービス (SMX) 等牽引
✓ Omnibusサービス群でSD-WAN/クラウドエクステンジ等柔軟な企業NWを実現
- **リモートアクセス無償・モバイル提供等コロナ禍の社会運営を全社で支援**

SI

- リモートアクセス等NWインテグレーション需要旺盛
- 中央省庁リモートアクセス・地方自治体テレワーク・オンライン授業等公共案件増加
- 上期 想定通り売上推移見込み・下期に向け受注積上げ中

新規事業

- **DeCurret: 次世代デジタル通貨決済ビジネスへ布石**
✓ 法人パートナーとデジタル通貨PoC複数遂行: デジタル通貨発行・決済処理、電力P2P取引、スマートコントラクト活用 等
- ✓ メガバンク・金融庁/日銀等とデジタル通貨決済インフラ勉強会運営中
- **JOCND: トラフィック増加に伴いCDN設備前倒し増強**

(*1) 法人ストック売上は、法人インターネット接続(除くMVNE)、アウトソーシング、SI運用保守の合計額を表示。個別要因のあったWAN売上は含まず

(*2) 法人NW(ネットワーク)売上は、法人インターネット接続(除くMVNE)、アウトソーシングの合計額を表示。個別要因のあったWAN売上含まず

IV- 3. FY2020連結業績見通し

単位: 億円
YoY = 前年同期比

2020年5月14日発表より変更なし

Appendix

	売上高比	売上高比	前期比	
	FY2020見通し 2020年4月～2021年3月	FY2019実績 2019年4月～2020年3月		
売上収益	2,100	2,044.7	+2.7%	+55.3
売上原価	83.9% 1,761	84.1% 1,718.8	+2.5%	+42.2
売上総利益	16.1% 339	15.9% 325.9	+4.0%	+13.1
販売管理費等 ^(*)	12.0% 252	11.9% 243.7	+3.4%	+8.3
営業利益	4.1% 87	4.0% 82.3	+5.8%	+4.7
持分法投資損益	△6	△8.1	-	-
税引前利益	3.8% 80	3.5% 71.6	+11.7%	+8.4
当期利益 ^(*)	2.4% 50	2.0% 40.1	+24.8%	+9.9

売上の前提
<p>◆ NWサービス(ストック): +約30億円YoY</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人NWサービス: <ul style="list-style-type: none"> 法人インターネット・セキュリティ等のアウトソーシングはリモート需要等で継続伸長 法人モバイルはIoT案件加速も以下要因有り: <ul style="list-style-type: none"> 大口MVNE顧客減(△約14億円YoY) WANは3Q19収束の大口特定顧客減要因で△約17億円YoY 個人: YoYで微増・FY19下期ペースを継続 <p>◆ SI: +約40億円YoY</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築(一時): 企業投資意欲減退で増収規模些少の想定 運用保守(ストック): 運用は継続増収 クラウド(ストック): クラウド売上目標: 245億円、旧サービス設備閉鎖・設備移行要因有り <p>◆ ATM: △約13億円YoY</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗休業・一部店舗ATM減で減収想定
持分法損益の前提
<p>◆ DeCurret持分法損失 8億円規模</p> <p>◆ JOCDN持分法損益 黒字化</p> <p>◆ その他損益 FY19同規模</p>
<p>◆ 1株当たり34円/年(7.0円増配)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上期 17円、下期 17円 配当性向: 30.7%

(*1) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

(*2) 当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益及び四半期を表示



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。